2020年8月12日

TF説明会（年会・討論会実行委員長／各委員長）議事メモ（案）

開催日：2020年8月11日

参加者：（敬称略，順不同）

業務執行理事：内山一美、石濱　泰、金澤秀子、宮野　博、大谷　肇（兼第69年会実行委員会）、原田　明、早下隆士、柿田和俊

委員長：大堺利行（第70年会実行委員会）、遠藤昌敏（第81回討論会実行委員会）、山本博之（第82回討論会実行委員会）、上本道久（標準物質委員会）、中村　洋（分析士認証委員会）野呂純二（分析化学技術者教育企画委員会）、火原彰秀（広報委員会）

欠席者：松本保輔（技能試験委員会：意見書提出）

事務局：三浦隆志

TF答申を内山会長より説明、質疑の中で確認されたこと

〇学会での最重要（優先）事項は、年会・討論会の開催であるが、各実行委員会が運営し、本部正職員は関わらないこととする（2020年年会から一部実施）

〇本部正職員がすべき業務は、予算管理、会員管理、総務（理事会運営等）、学会誌発行があるが、学会誌に関しては、トータル1.0人はかけない形にしたい

〇本部主催の各委員会を継続させる場合は本部正職員が関わらない形式かつ収支尻の合う形で運営する。困難な場合は改めて見直しを図る

〇支部及び研究懇談会の運営は、独立採算制（本部からの交付金を含む）とする。

年会・討論会

大谷69年会実行委員長：

年会・討論会は、本部正職員が関与しない形とする。69年会で試行、実行委員会の負担は増えるが、実施可能との感触あり

国際文献社への委託が問題。所謂丸投げ且つ自動更新であり、委員長が経費等を把握できない。本部正職員も国際文献社と実行委員会との連絡係であり全体像は把握していない。国際文献社との契約を9月年会終了後に、学会会員管理業務も含め、本部執行部で見直す

意　見：年会・討論会の実行委員長は誰もが初めての経験であり、本部正職員がリードしないとスムーズに進まない懸念がある

参加登録、参加費管理は、実行委員会だけでは難しいのではないか

→　前回（これまで）の実行委員会の資料を引き継ぐ形とする

→　各支部からも応援を出す。WEBに詳しい人は必ず各支部にいるはずで、参加を検討してもらう

→　本部正職員は関与しないが、理事会メンバーは担当副会長を中心にサポートする

→　他学会で実績のある委託業者への変更も視野、紹介があればヒアリングは進めたい（例：アトラス社）

70会年会はシンポジウムを廃止し、発表のみのシンプルな形式としたい

→　年会・討論会の内容は実行委員長が決めてよい

→　業界は、先端的な研究成果をまとめて聴講できるシンポジウムに主に参加する人たちも多い

標準物質委員会

委員長：学会の標準物質はニーズオリエンテッドであり、社会貢献として意義が高い

250万円の黒字であり、本部正職員は使っていない

値付けなどはボランティアで行っており、学会が関わる業務は調整とデータ解析のみである

答申にある鉄鋼連盟は材料の業界団体、産総研は国策での標準物質作成であり、また新たなニーズには応えない方針であり、委員会とは位置づけがちがう

ニーズの消失したもの、品質が担保出来なくなったものは廃棄を考えている

→　本部正職員が関わらない形で運営できるのであれば、標準物質事業を本部委員会として残してもよい

→　標準物質は頒布価格10億円の資産があり、不良在庫として残る可能性があり、学会の財政上のリスクである。在庫の殆どを有する環境テクノスが撤退の意思表示をし、これまでの見返りは要求していない今、在庫を見直すべきである（委員長了解）

技能試験委員会

TFの趣旨説明と委員長提出の意見書の内容を担当副会長（宮野）が松本先生に確認する

基本方針は本部正職員を使わない形で進められるのであれば、技能試験を本部委員会として残してもよい

分析士認証委員会

委員長：2011年から実施。本部正職員0.3名でそれが赤字の要因と考える。

本部正職員業務をバイトが出来るなら0.3名の人件費を少なくすることは可能

→　技能試験と同じ仕組みが使えるはずなので、アルバイトでも可能

→　受付から認定証の発行まで、多くの工程があるので、その簡素化が必要

→　本部正職員が関わらない形で運営できるのであれば、分析士認証事業を本部委員会として残してもよい。その場合の運営・管理方法を検討し、理事会に提示してほしい

分析化学技術者教育企画委員会

委員長：赤字の講習会は今年度中止した。

利益の見込める3セミナー（分析化学基礎セミナー（無機分析編）、分析化学における不確かさ研修プログラム、分析化学の基本と安全セミナー）は継続予定。

内２セミナーは関東支部に同様の講座があり、来年度以降、整理を検討する。

これらの中で、本部正職員を使わない形で運営・管理し、黒字化可能なセミナーがあれば、本部事業としての継続も考えたい

→　本部正職員が関わらない形で運営できるのであれば、分析化学技術者教育を本部委員会として残してもよい。その場合の運営・管理方法を検討し、理事会に提示してほしい

意　見：これらセミナーは貴重な内容であり、記録に残し、オンデマンドで配信してほしい。

分析ビデオ、DVDをYouTubeにアップしたところ、トータル22000回以上の再生があり、特に吸光度分析や容量分析などの基礎的な内容の視聴回数が多い。（委員長前向き）

以　上